

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	45,230,959	41,849,067	89,478,229
経常利益 (千円)	4,866,099	2,472,425	8,060,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,825,956	1,539,687	2,845,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	658,285	630,610	931,913
純資産額 (千円)	52,319,821	48,953,511	49,848,386
総資産額 (千円)	140,500,225	183,978,084	163,098,402
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.37	41.54	76.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	76.24	41.53	76.79
自己資本比率 (%)	36.7	26.4	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,403,301	933,245	11,466,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,251,776	19,229,185	37,063,218
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,679,763	14,909,344	34,507,165
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	36,720,456	28,086,533	31,555,540

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	57.90	5.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済は景気拡大が緩やかに継続しております。中国経済は、米中の貿易摩擦の影響から景気減速となり不透明感を強めています。我が国では企業活動に回復の兆しが見えたものの、米中貿易摩擦の影響が影を落とし、企業業績に影響が開始しております。また、為替相場は円高方向で推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資の調整局面が続いており、設備稼働率も低水準で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、液晶・有機ELパネル製造装置向けの真空シール等が減少し、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品の販売もユーザーの生産調整の影響を受け計画を下ぶれる結果となりました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、北米・中国・欧州市場の自動車販売台数の減少により温調シート向けが軟調に推移しました。他の業界用途は、通信システム向けを中心に底堅く推移し、特にパワー半導体用基板が伸長しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は41,849百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は3,566百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益は2,472百万円（前年同期比49.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,539百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、従来、「半導体等装置関連事業」「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しておりましたが、「太陽電池関連事業」は自社製品販売から撤退し、太陽電池向けシリコン製品のOEM受託製造のみを行っていることから量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し、「その他」へ異動いたしました。また、従来、「太陽電池関連事業」に属する製品として管理していた「石英坩堝」は製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

主力の真空シールは、半導体および有機ELパネルなどの製造装置内に装着され、密封空間を保持する機能部品です。半導体や有機ELパネルの設備投資の調整局面が続いた結果、同製品の販売は減収となりました。また、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品など半導体のウエーハプロセスに使用されるマテリアル製品は、各種メモリの価格が下落したため在庫調整により、デバイスメーカー各社の装置稼働率は軟調に推移し、需要は弱いものとなりました。ウエーハ加工は一定の水準で推移しました。尚、8インチウエーハの新工場は、まもなく中国杭州市で竣工する予定です。一方、装置部品洗浄（半導体製造装置、液晶パネル製造装置等の部品洗浄）は、順調に売上が伸長しました。

当該事業は、半導体製造装置の設備投資及び稼働率に連動します。

この結果、当該事業の売上高は27,182百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は2,680百万円（前年同期比47.0%減）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けサーモモジュールは、北米市場及び中国市場での自動車販売台数が前年割れとなり弱含みの展開となりました。その他の産業用途では、民生、移動通信システム、医療検査装置など、概ね計画のとおりに移りました。成長著しいパワー半導体用基板は、顧客の在庫調整が発生したものの売上は伸長しました。新たに自動車用途等のAMBパワー半導体用基板の開発に成功し、現在、顧客にてサンプルを評価中です。磁性流体は、スマートフォンのバイブレーション用途がやや軟調に移りました。

当該事業の各製品は、景気に左右されにくい業種への販売を進めております。

この結果、当該事業の売上高は6,991百万円(前年同期比18.9%増)、営業利益は1,320百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ20,879百万円増加し、183,978百万円となりました。これは主に無形固定資産2,765百万円が減少した一方、有形固定資産24,652百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ21,774百万円増加し、135,024百万円となりました。これは主にその他固定負債7,995百万円、社債(1年内償還予定を含む)10,271百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)2,380百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ894百万円減少し、48,953百万円となりました。これは主に利益剰余金1,108百万円が増加した一方、為替換算調整勘定2,070百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,469百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には28,086百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は933百万円(前年同期比4,470百万円減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2,526百万円、減価償却費3,434百万円によるものであります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額2,767百万円、たな卸資産の増加額2,131百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は19,229百万円(前年同期比6,977百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出19,057百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は14,909百万円(前年同期比5,770百万円減)となりました。これは主に社債の発行による収入11,154百万円、長期借入れによる収入6,636百万円、長期借入金の返済による支出4,197百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は2,040百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどで賄っております。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ15,231百万円増加し、76,307百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ18,700百万円増加し、48,220百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第2四半期連結会計期間末では、現預金28,086百万円のほか、取引銀行6行との間で総額20億円のシンジケート方式によるコミットメントライン（借入未実行残高2,000百万円）契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,203,702	37,206,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,203,702	37,206,702	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2019年10月1日から2019年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が3,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月2日 (注)	42,000	37,203,702	17,682	17,646,568	17,640	16,351,452

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価額 841円
資本組入額 421円
割当先 当社取締役6名
当社監査役1名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,053	2.83
山村 章	東京都港区	833	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	745	2.00
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	681	1.83
BBH LUX/DAIWA SBI LUX FUNDS SICAV- DSBI JAPAN EQUITY SMALL CAP ABSOLUTE VALUE (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	80 ROUTE D ESCH LUXEMBOURG LUXEMBOURG L-1470 (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	600	1.61
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	595	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	568	1.53
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	553	1.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	442	1.19
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.13
計	-	6,493	17.49

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口)	1,053千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	745千株

2. 2019年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー及びその共同保有者であるウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッドが2019年6月28日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(Wellington Management Company LLP)	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,638	4.41
ウエリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド(Wellington Management Japan Pte Ltd)	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号バレスビル7階	414	1.12
計	-	2,053	5.53

3. 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、SMB C日興証券株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行及び三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、三井住友DSアセットマネジメント株式会社については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認はできませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	447	1.20
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100	0.27
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,831	4.92
計	-	2,378	6.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,102,000	371,020	-
単元未満株式	普通株式 8,202	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,203,702	-	-
総株主の議決権	-	371,020	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,500	-	93,500	0.25
計	-	93,500	-	93,500	0.25

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,568株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.25%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,555,540	28,086,533
受取手形及び売掛金	21,460,679	19,699,146
商品及び製品	4,583,886	5,177,727
仕掛品	4,731,734	5,056,167
原材料及び貯蔵品	6,961,265	7,755,673
その他	8,787,154	11,756,939
貸倒引当金	808,881	1,250,042
流動資産合計	77,271,378	76,282,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,788,969	12,531,843
機械装置及び運搬具(純額)	18,255,828	21,675,662
工具、器具及び備品(純額)	7,594,997	7,589,432
土地	1,562,127	1,891,710
リース資産(純額)	404,886	5,558,782
建設仮勘定	37,526,652	51,538,425
有形固定資産合計	76,133,461	100,785,856
無形固定資産		
のれん	165,817	83,410
その他	3,391,260	708,514
無形固定資産合計	3,557,078	791,924
投資その他の資産		
その他	6,449,592	6,420,623
貸倒引当金	313,108	302,464
投資その他の資産合計	6,136,484	6,118,159
固定資産合計	85,827,024	107,695,939
資産合計	163,098,402	183,978,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,887,003	17,986,752
短期借入金	9,603,279	12,182,798
1年内償還予定の社債	1,958,000	3,208,000
1年内返済予定の長期借入金	8,784,598	10,181,663
未払法人税等	678,137	696,592
賞与引当金	1,005,066	983,789
その他	17,264,120	18,683,994
流動負債合計	60,180,206	63,923,591
固定負債		
社債	11,225,000	20,246,000
長期借入金	29,505,377	30,488,873
退職給付に係る負債	596,147	584,047
役員退職慰労引当金	18,300	9,900
訴訟損失引当金	67,320	465,362
資産除去債務	85,291	139,043
その他	11,572,373	19,567,753
固定負債合計	53,069,810	71,100,981
負債合計	113,250,016	135,024,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,611,151	17,646,568
資本剰余金	18,345,266	18,404,488
利益剰余金	9,923,609	11,032,054
自己株式	86,644	86,644
株主資本合計	45,793,383	46,996,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,212	120,291
為替換算調整勘定	3,707,298	1,636,689
退職給付に係る調整累計額	124,162	113,562
その他の包括利益累計額合計	3,705,348	1,643,418
新株予約権	26,172	50,668
非支配株主持分	323,481	262,958
純資産合計	49,848,386	48,953,511
負債純資産合計	163,098,402	183,978,084

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	45,230,959	41,849,067
売上原価	31,353,771	27,941,107
売上総利益	13,877,187	13,907,960
販売費及び一般管理費	8,808,034	10,341,731
営業利益	5,069,153	3,566,228
営業外収益		
受取利息	29,121	47,525
補助金収入	47,019	358,983
持分法による投資利益	294,368	181,108
為替差益	96,023	-
その他	143,986	198,494
営業外収益合計	610,519	786,111
営業外費用		
支払利息	335,321	540,359
為替差損	-	984,815
その他	478,251	354,739
営業外費用合計	813,573	1,879,914
経常利益	4,866,099	2,472,425
特別利益		
固定資産売却益	-	24,208
投資有価証券売却益	-	42,760
受取保険金	147,740	-
特別利益合計	147,740	66,968
特別損失		
固定資産処分損	166,875	12,450
訴訟損失引当金繰入額	115,685	-
特別損失合計	282,560	12,450
税金等調整前四半期純利益	4,731,279	2,526,944
法人税等	1,921,631	1,080,689
四半期純利益	2,809,648	1,446,254
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16,308	93,433
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,825,956	1,539,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	2,809,648	1,446,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,767	1,921
為替換算調整勘定	2,121,515	2,066,315
退職給付に係る調整額	10,232	10,600
持分法適用会社に対する持分相当額	29,311	19,228
その他の包括利益合計	2,151,362	2,076,865
四半期包括利益	658,285	630,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678,428	522,243
非支配株主に係る四半期包括利益	20,142	108,367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,731,279	2,526,944
減価償却費	2,651,700	3,434,539
のれん償却額	137,605	80,866
株式報酬費用	-	34,743
賞与引当金の増減額(は減少)	29,185	379
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,700	8,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	58,314	462,691
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	115,685	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,192	11,881
受取利息及び受取配当金	35,760	51,712
受取保険金	147,740	-
支払利息	335,321	540,359
為替差損益(は益)	279,235	404,660
持分法による投資損益(は益)	294,368	181,108
固定資産処分損益(は益)	166,875	11,757
投資有価証券売却損益(は益)	-	42,760
売上債権の増減額(は増加)	1,324,103	936,054
たな卸資産の増減額(は増加)	181,597	2,131,197
仕入債務の増減額(は減少)	214,809	2,767,988
その他	1,623,909	1,122,841
小計	7,878,254	2,091,590
利息及び配当金の受取額	38,921	135,235
利息の支払額	333,522	536,935
法人税等の支払額	2,231,653	756,645
保険金の受取額	51,302	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,403,301	933,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,114,715	19,057,029
有形固定資産の売却による収入	29,068	17,759
無形固定資産の取得による支出	915,290	66,081
投資有価証券の取得による支出	1,039	1,002
投資有価証券の売却による収入	-	142,825
関係会社出資金の払込による支出	20,412	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	93,235	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	89,992	-
貸付けによる支出	620	219,940
貸付金の回収による収入	1,007	1,377
その他	233,017	47,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,251,776	19,229,185

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,282,531	2,757,453
長期借入れによる収入	14,247,179	6,636,909
長期借入金の返済による支出	2,890,338	4,197,165
リース債務の返済による支出	71,397	118,727
社債の発行による収入	6,638,175	11,154,219
社債の償還による支出	294,000	979,000
株式の発行による収入	-	33,833
非支配株主からの払込みによる収入	212,029	64,920
配当金の支払額	443,162	443,098
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	939	-
その他	313	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,679,763	14,909,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	759,428	204,883
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,071,859	3,591,478
現金及び現金同等物の期首残高	23,648,597	31,555,540
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	122,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,720,456	28,086,533

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用の子会社であったFerrotec Korea Corporationは、重要性の観点から、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Ferrotec Korea Corporationは、持分法適用の子会社から連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて使用権資産及びリース債務を認識するとともに、使用権資産の減価償却費とリース債務に係る支払利息を計上しております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、リース債務は、適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、使用権資産はリース債務と同額を計上する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「リース資産(純額)」が5,367,466千円、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれるリース債務の合計が2,420,139千円増加しており、無形固定資産の「その他」が2,932,782千円、投資その他の資産の「その他」が14,544千円減少しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
中道リース(株) (リース契約に伴う買取保証)	23,314千円	19,786千円

2. 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

3. 実行可能期間付タームローン契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。実行可能期間付タームローンの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9月30日)
実行可能期間付タームローン契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	4,000,000
差引額	1,000,000	-

4. 訴訟損失引当金

前連結会計年度末において、当社の連結子会社である上海漢虹精密機械有限公司で係争中の訴訟案件に対する損失に備えるため、訴訟損失引当金を計上いたしました。第39期有価証券報告書提出日現在の状況として、原告が訴訟を取り下げたため、その旨を記載いたしました。その後、再度訴訟を提起されたため当該引当金の戻入は行わず、引き続き計上しております。

5. 財務制限事項

前連結会計年度（2019年3月31日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等の借入金及び社債の一部については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

(四半期連結損益計算書関係)

・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	2,274,764千円	2,555,028千円
賞与引当金繰入額	275,772	210,616
貸倒引当金繰入額	52,478	487,971
退職給付費用	93,416	68,085

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	36,720,456	28,086,533
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	36,720,456	28,086,533

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	444,037	12	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	444,037	12	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	444,157	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	445,321	12	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連事 業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	27,580,086	5,879,204	33,459,290	11,771,669	45,230,959	-	45,230,959
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	131,305	-	131,305	-	131,305	131,305	-
計	27,711,391	5,879,204	33,590,595	11,771,669	45,362,264	131,305	45,230,959
セグメント利益又 は損失()	5,054,233	1,231,609	6,285,842	1,194,550	5,091,291	22,138	5,069,153

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 22,138千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体 等装置関連事 業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	27,182,121	6,991,181	34,173,302	7,675,764	41,849,067	-	41,849,067
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	245,497	-	245,497	-	245,497	245,497	-
計	27,427,618	6,991,181	34,418,799	7,675,764	42,094,564	245,497	41,849,067
セグメント利益	2,680,976	1,320,205	4,001,181	190,892	4,192,073	625,844	3,566,228

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 625,844千円には、セグメント間取引の消去599,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用26,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「太陽電池関連事業」は、量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」に含めております。また、従来、「石英坩堝」は「太陽電池関連事業」に属する製品として管理しておりましたが、製品用途・販売先業種が変化したため「半導体等装置関連事業」に含めて管理する事といたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載してあります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	76円37銭	41円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,825,956	1,539,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,825,956	1,539,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,003	37,066
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	76円24銭	41円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	62	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第40期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諸富 英之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。